

## 「新しい公共」の確立に向けたパートナーシップの検証と動向 (3)

## PFI 制度 ②

PFI 事業が地方自治体で必ずしも定着しない理由を前回の本ニュースでは整理した。その本質的問題は、民間事業者へのリスク負担形態の未成熟性にある。民間事業者の PFI 事業参入を容易にすることに重点を置き、反面で事業の硬直化を生んでいる。具体的には、地方自治体側が多くをリスクを負担するため事業の枠組みに関与する範囲が拡大し、民間企業側にとってはコストに特化した工夫が中心となりリスク対応を含めたトータルな事業提案が劣化したこと、地方自治体側にとっては PFI 事業導入の目的がコスト削減に集中し、創意工夫による公共サービスの質的改善が副次的目的となったことなどである。また、足元では地方自治体の流動性資金が国の政策によって増大し、社会的実験としての PFI 事業へのチャレンジ意識が低下していることも挙げられる。以上の点を受け政府の PFI 事業検討では、速やかに解決すべき課題と継続的に検討すべき課題に分けて示している。

速やかに解決すべき課題として、①民間企業のリスク対応への創意工夫が一層可能になるリスク分析とマネジメントに関する考えの整理、②要求書による達成基準や管理等の意図の明確化、③事前の十分な情報公開と官民のコミュニケーションの充実、入札公告後のコミュニケーションによる要求水準書の具体的修正の確保、④契約書の標準化、⑤状況変化に対する公共サービス内容・対価の変更ルールを明確化、契約解除と民間事業者への損失補償のルール化、モニタリング情報の共有など運営段階の課題の明確化、⑥他の官民連携モデルとの共有、⑦補助金や税制度とのイコールフットイング<sup>1</sup>の確保等が挙げられている。さらには、PFI 事業に対する民間からの資金投入を容易にするための証券化などの検討が重要となる。

以上の問題点の認識は、これまでの PFI 事業の問題発生の代表例から認識し整理されている。問題発生の代表例としては、高知医療センター整備運営事業、近江八幡市民病院整備事業、名古屋港ガーデンふ頭東地区臨海緑地整備事業、ひびきコンテナ整備事業、福岡市臨海工場余熱利用施設整備事業などが挙げられる。こうした問題発生事例では、PFI 事業の検討段階から問題発生が認識されていたものの PFI 事業実現が先行し問題克服なく事業をスタートした事例も存在する。いわゆる手段たる PFI 事業の実施が目的化した「手段の目的化」現象である。こうした事例については、コスト上昇など事後的な要因の分析だけでは十分ではなく、PFI 事業の形成プロセスの検証も重要な課題となる。代表的な問題発生事例の共通点は、収支見通しや施設建設の適法等事前調査・事前検討の不十分な点が指摘できる。その結果、要求水準書で示す管理者等の要求水準がオーバースペックとなりやすい傾向を共有している。大規模 PFI 事業や病院等リスク構成、提供サービスの構成が多岐的に幅をなす事業では、当初設定の仕様書を固定化することで環境変化に対するリスク対応の敏速性が困難となり固定的なコストを大きく抱えるやすい結果となる。とくに、病院事業等維持管理・運営に関するリスク構成や提供サービスの構成が多岐的となる事業でも施設整備と一括契約とするため固定化によるデメリットはさらに加速する。PFI 事業への民間側のトータルな創意工夫の拡充を図り、長期的な視点から PFI 事業が収益面でも魅力あるものとする努力が必要となる。同時に、官民関係の対等化や民間企業の資金調達への工夫も必要であり、「新たな公共」の制度形成で論点となる事項を次回整理する。

<sup>1</sup> 競争条件を平等にすること。